

対外・対内証券投資の動向(2018年4月分)

対内証券投資は2015年10月以来となる高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、4月の対外証券投資は+2兆7,794億円(前月は+1兆3,034億円)と2か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は+4兆5,532億円(前月は▲4兆4,906億円の処分超)と4か月ぶりに取得超へ転じ、2015年10月以来となる高水準を記録した。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆7,738億円(前月は▲5兆7,940億円の資金流出超)と資金流入超へ転じた。
- 4月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+1兆6,027億円から+1兆6,127億円に拡大した。一方、短期債は買い越し額が前月の+3,703億円から+2,316億円に縮小した。株式・投資ファンド持分は前月の▲6,695億円の売り越しから+9,351億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+8,159億円から+1兆3,068億円に拡大し、生命保険会社も買い越し額が前月の+8,769億円から+1兆1,384億円に拡大した。このほか、預金取扱機関は前月の▲3,738億円の売り越しから+110億円の買い越しに転じた。投資信託委託会社等は売り越し額が前月の▲9,101億円から▲3,332億円に縮小した。一方、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+1兆5,681億円から+1兆799億円に縮小した。
- 4月の対内証券投資では、短期債の買い越し額は+8,215億円から1兆6,826億円へと拡大した。また、株式・投資ファンド持分は前月の▲4兆416億円の売り越しから+1兆4,025億円の買い越しに転じ、中長期債も前月の▲1兆2,705億円の売り越しから+1兆4,681億円の買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

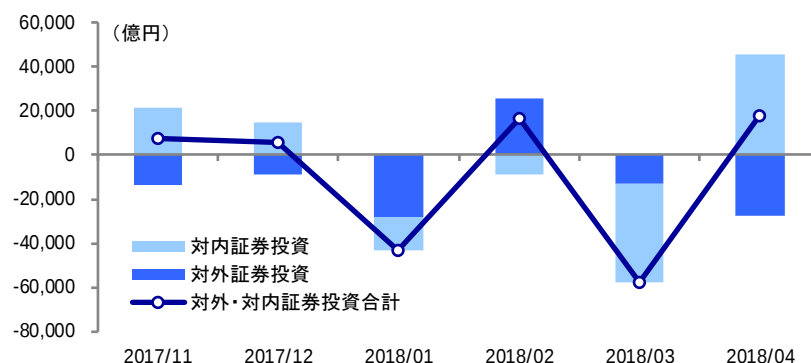
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	12,637	-1,455	-6,695	9,351	400	6,635
取得	52,845	53,435	46,531	49,782	49,916	49,740
処分	40,208	54,890	53,226	40,431	49,516	43,106
中長期債	13,887	-27,331	16,027	16,127	1,608	2,770
取得	292,372	263,264	290,497	260,522	271,428	251,875
処分	278,485	290,595	274,471	244,395	269,820	249,106
短期債	1,600	3,147	3,703	2,316	3,055	1,580
取得	51,301	52,353	64,028	62,681	59,687	54,270
処分	49,700	49,206	60,325	60,365	56,632	52,690
合計	28,124	-25,639	13,035	27,794	5,063	10,984

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	6,682	-3,131	-40,416	14,025	-9,841	-5,527
取得	492,258	553,973	514,995	450,621	506,530	502,219
処分	485,576	557,105	555,411	436,597	516,371	507,746
中長期債	-9,849	-618	-12,705	14,681	453	-1,159
取得	59,646	61,559	74,103	68,892	68,185	67,146
処分	69,495	62,177	86,808	54,211	67,732	68,305
短期債	-11,774	-5,217	8,215	16,826	6,608	8,790
取得	159,832	165,527	204,318	197,794	189,213	178,951
処分	171,606	170,744	196,103	180,969	182,605	170,160
合計	-14,941	-8,966	-44,906	45,532	-2,780	2,105

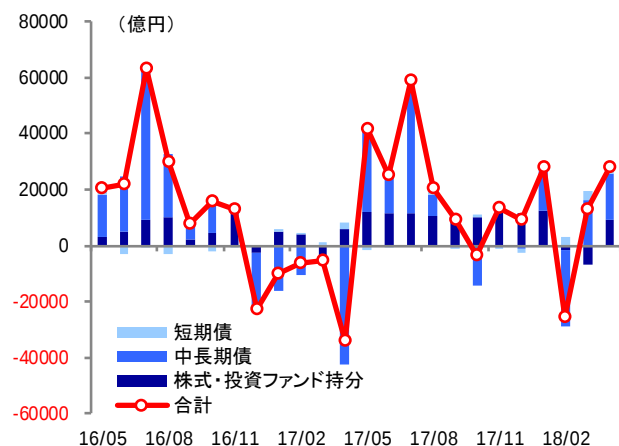
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	0	20	-108	7	-27	-13
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	20	-108	7	-27	-13
預金取扱機関	-5,777	-33,235	-3,738	110	-12,288	-7,125
銀行等(銀行勘定)	-2,793	-35,481	-2,186	-694	-12,787	-6,697
信託銀行(銀行勘定)	-2,984	2,247	-1,553	803	499	-429
その他部門	33,903	7,575	16,880	27,677	17,377	18,122
その他金融機関	40,900	14,861	23,499	31,928	23,429	25,323
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	8,089	12,946	8,159	13,068	11,391	8,414
銀行等(信託勘定)	-2	-41	2	0	-13	-7
信託銀行(信託勘定)	8,091	12,987	8,157	13,068	11,404	8,421
金融商品取引業者	11,640	9,493	15,681	10,799	11,991	11,180
生命保険会社	11,505	1,294	8,769	11,384	7,149	5,394
損害保険会社	-10	0	-10	10	0	-1
投資信託委託会社等	9,677	-8,871	-9,101	-3,333	-7,102	336
その他	-6,998	-7,286	-6,619	-4,251	-6,052	-7,201

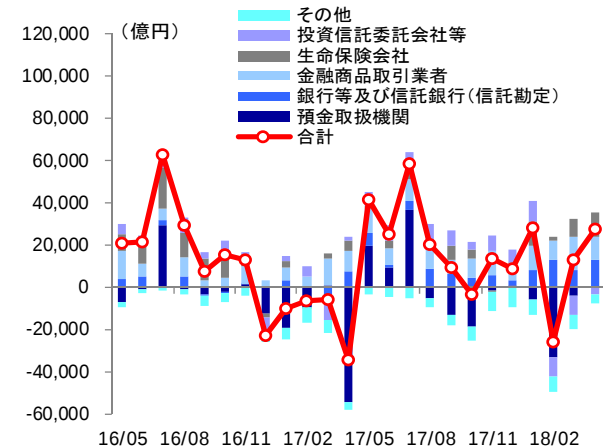
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



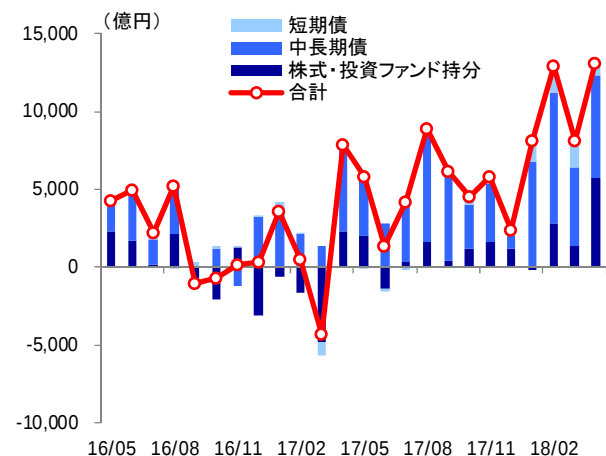
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



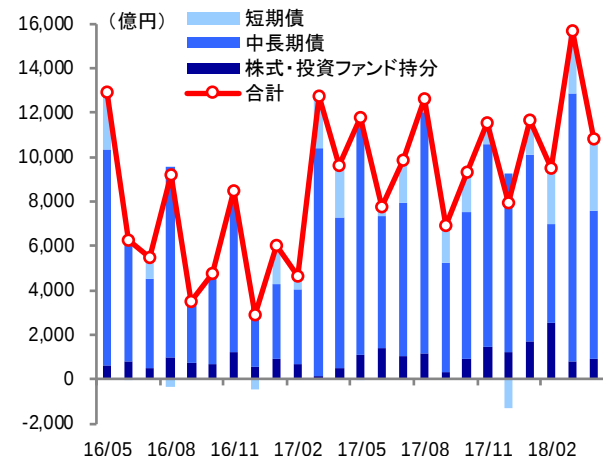
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



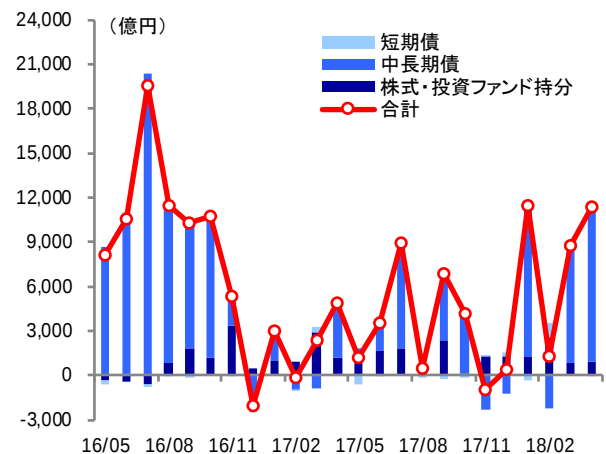
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



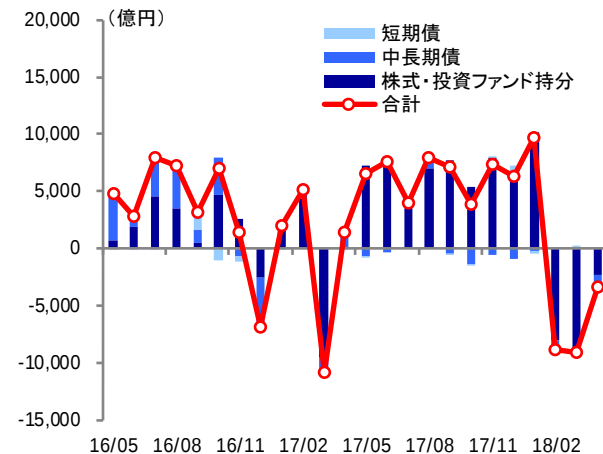
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



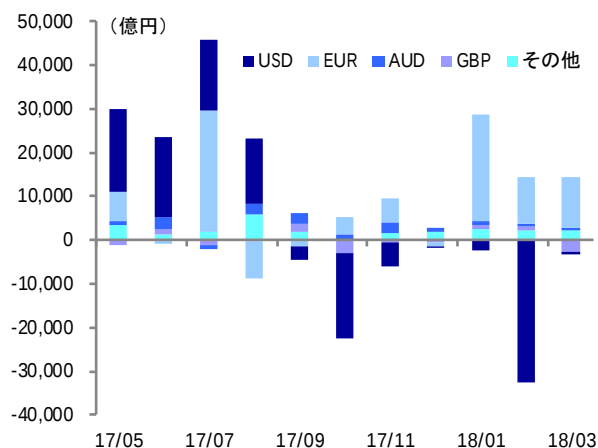
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



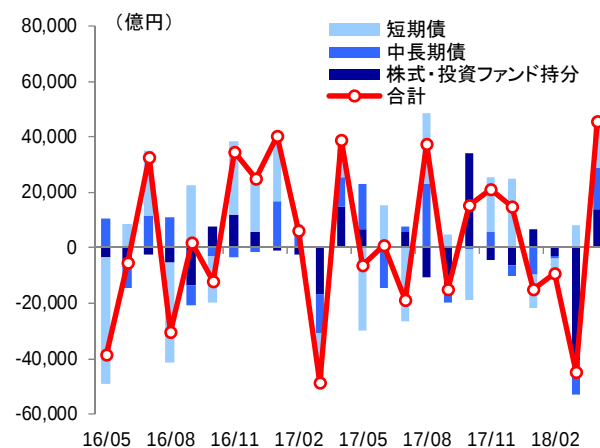
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



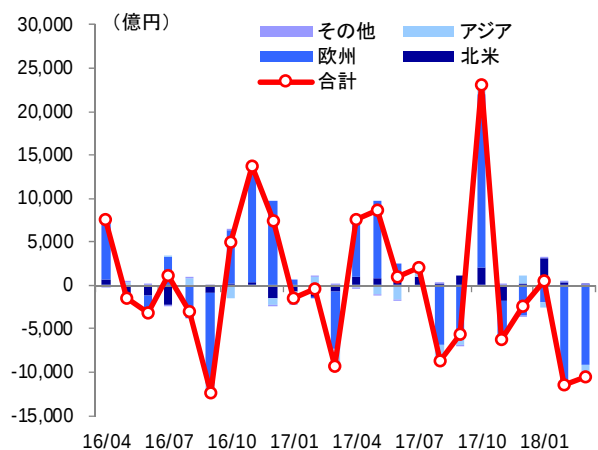
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



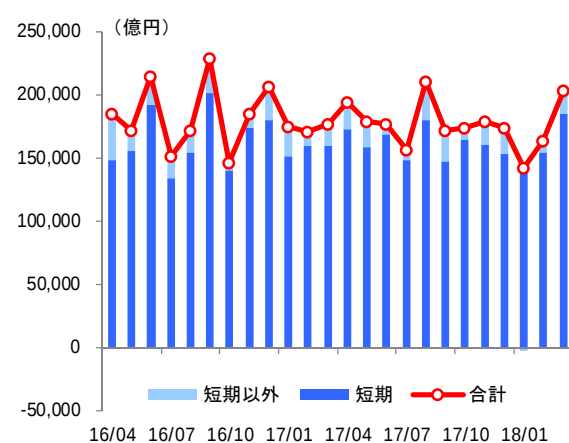
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



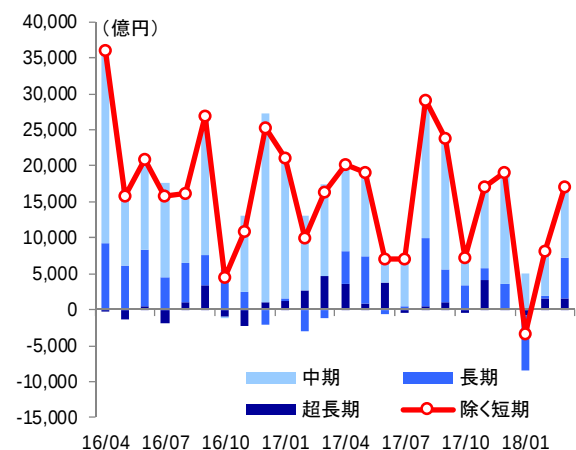
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



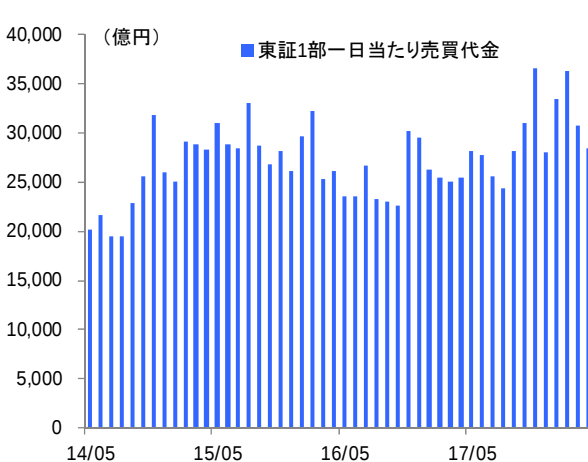
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。